

10月26日「原子力の日」にあたって

上関原子力発電所の建設実現に向け 今こそ心をひとつに！

◆ 責任ある政治を目指す安倍総理は、

年内に「原子力発電電の活用を明記」

した新たなエネルギー政策を定めよ

うとしています。これまでの議論で

は、改めて原子力を評価しつつ、一

部の委員からは、今後の新増設を求

める声もあがりはじめました。

(10/17日経など)

また今年7月には、原子力の規制基準

が見直され、現在、全国で7基の発電所

を対象とした安全審査が進められるなど、

再稼働に向けた動きも着実に現れています。

このように、安全性を確実に高めた上で、

今後も原子力発電を活用し続けようとする

最近の動きは、「むしろさへ、現実的で冷静な

方向性へと変化してきた」と言えるのではないのでしょうか。

◆ 一方、私たちの上関町では、およそ一年半にわたって「地域ビジョン検討

会」が開催されました。検討会では、原子力計画について立場の異なる

メンバーにより、まさに「膝を付き合わせた議論」が行われましたが、過疎

高齢化がますます進む中、「今後、原子力発電所関連の財源や経済効果が見込

めなければ、町が厳しい財政運営を強いられる」ことが改めて

確認されたのです。

◆ 故郷・上関町をいつまでも大切に思い、次の世代へきちんと

繋げたいという気持ちは、全ての町民が同じはずです。そのため

にも、貴重な自然や文化を守りつつ、上関原子力発電所の建設を

確実なものとし、交付金事業の「鳩子の湯」や、これから建設

される「ふるさと市場」、「総合文化センター」を軸に、活力ある

豊かなまちづくりを実現すること、誰もが安心して暮らし、

生き生きと働き、笑顔でいっぱいの子育ができ、穏やかな老後を

迎えるよう、私たちは、立場や意見の違いを乗り越え、今こそ

心をひとつにすべしです。

「原発活用」明記へ

基本計画 基幹エネルギー位置付け

基本計画(2013年)では、2030年までに、原子力発電の割合を20%程度に引き上げ、再生可能エネルギーの割合を10%程度に引き上げる。また、2030年までに、原子力発電の割合を20%程度に引き上げ、再生可能エネルギーの割合を10%程度に引き上げる。

エネルギー基本計画

原発活用 課題検証へ

経産省 新設・建て替えなど

原子力発電所の新設や建て替えに関する課題を検証する。また、再生可能エネルギーの導入促進についても議論が行われる。

上関町まちづくり連絡協議会